

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	163,891	流 動 負 債	201,329
現金及び預金	5,262	支払手形	3,040
受取手形	1,434	電子記録債務	12,095
電子記録債権	564	買掛金	64,714
売掛金	61,707	短期借入金	24,662
商品及び製品	22,748	一年以内返済予定の長期借入金	32,650
仕掛品	4,844	リース債務	342
原材料及び貯蔵品	10,104	未払金	42,891
短期貸付金	7,175	未払法人税等	204
未収入金	41,659	未払費用	2,988
繰延税金資産	5,828	前受金	1,891
その他	2,764	預り金	221
貸倒引当金	△203	賞与引当金	2,376
		役員賞与引当金	39
固 定 資 産	248,778	製品保証引当金	9,533
有形固定資産	97,833	受注損失引当金	875
建物	23,336	その他	2,801
構築物	1,637	固 定 負 債	139,481
機械装置	16,284	長期借入金	112,860
車両運搬具	69	リース債務	542
工具器具備品	3,290	土地再評価に係る繰延税金負債	7,460
土地	50,066	退職給付引当金	16,553
リース資産	784	役員退職慰労引当金	733
建設仮勘定	2,363	資産除去債務	1,052
無形固定資産	7,999	その他	278
ソフトウェア	4,541	負 債 合 計	340,810
ソフトウェア仮勘定	3,365	(純 資 産 の 部)	
その他	92	株 主 資 本	54,253
投資その他の資産	142,945	資本金	6,300
投資有価証券	4,035	資本剰余金	2,530
関係会社株式	130,053	資本準備金	2,530
長期貸付金	759	利 益 剰 余 金	45,422
敷金	2,685	利益準備金	600
繰延税金資産	3,591	その他利益剰余金	44,822
その他	1,884	特別償却準備金	23
貸倒引当金	△65	固定資産圧縮積立金	1,780
資 産 合 計	412,669	別途積立金	14,061
		繰越利益剰余金	28,957
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,606
		その他有価証券評価差額金	1,145
		土 地 再 評 価 差 額 金	16,461
		純 資 産 合 計	71,859
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	412,669

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		362,730
売上原価		296,044
売上総利益		66,686
販売費及び一般管理費		78,441
営業損失		11,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,111	
固定資産賃貸収入	1,865	
為替差益	3,871	
その他の	831	17,679
営業外費用		
支払利息	1,713	
固定資産賃貸費用	759	
売上割引	47	
デリバティブ評価損	548	
その他の	305	3,376
経常利益		2,548
特別利益		
固定資産売却益	60	
投資有価証券売却益	606	
その他の	53	720
特別損失		
固定資産売却損	22	
固定資産除却損	312	
市場対策費	1,006	
減損損失	424	1,766
税引前当期純利益		1,502
法人税、住民税及び事業税	△3,291	
法人税等調整額	△996	△4,287
当期純利益		5,790

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	6,300	2,530	2,530	600	34	1,942	14,061	26,006
当 期 変 動 額								
特別償却準備金の取崩					△11			11
固定資産圧縮積立金の取崩						△162		162
剰余金の配当								△3,025
当 期 純 利 益								5,790
土地評価差額金の取崩								13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△11	△162	—	2,951
当 期 末 残 高	6,300	2,530	2,530	600	23	1,780	14,061	28,957

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	42,644	51,475	1,907	16,474	18,381	69,857
当 期 変 動 額						
特別償却準備金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
剰余金の配当	△3,025	△3,025				△3,025
当 期 純 利 益	5,790	5,790				5,790
土地評価差額金の取崩	13	13		△13	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△762		△762	△762
当 期 変 動 額 合 計	2,777	2,777	△762	△13	△775	2,002
当 期 末 残 高	45,422	54,253	1,145	16,461	17,606	71,859

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

種 類	生 産 形 態	評 価 基 準	評 価 方 法
製 品(除く部品)	量 産 品	原 価 法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	個 別 法
商 品(除く部品)	個 別 生 産 品		総 平 均 法
製 品(部 品)	量 産 品		先 入 先 出 法
商 品(部 品)	個 別 生 産 品		個 別 法
仕 掛 品	量 産 品		先 入 先 出 法
材 料	個 別 生 産 品		総 平 均 法
貯 蔵 品	—		主に最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～50年

機械装置 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与（使用人兼務役員の使用人部分を含む）の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用に備えるため、過去の販売実績に対する品質保証費用の発生実績から算出される実績率を使用し、品質保証費用見込額を計上しております。また、当事業年度末において将来の発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理方法

通貨スワップ及び為替予約については、原則的処理方法を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

ヤンマーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 153,026百万円

(2) 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して保証等を行っております。

ヤンマーホールディングス株式会社	12,606百万円
Yanmar Capital (Thailand) Co.,Ltd.	11,484百万円
Yanmar International Singapore Pte.,Ltd.	4,945百万円
Yanmar Europe B.V.	4,756百万円
Yanmar Agricultural Machinery (Korea) Co.,Ltd.	1,131百万円
洋馬農機(中国)有限公司	806百万円
Yanmar Phillipines Corporation	421百万円
Yanmar Agricultural Machinery Vietnam Co.,Ltd.	204百万円
大阪サッカークラブ株式会社	200百万円
従業員	173百万円
ヤンマー農機北海道東北販売協同組合	170百万円
ライステクノロジーかわち株式会社	140百万円
その他	8百万円

合 計 37,049百万円

(3) 受取手形裏書譲渡高 2,707百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	76,268百万円
長期金銭債権	727百万円
短期金銭債務	71,852百万円
長期金銭債務	110,504百万円

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月20日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充台帳に登録されている価額及び同法律同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にそれぞれ合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価（再評価を行った際と同様の方法で算定）の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額
△11,980百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 257,849百万円

仕入高 104,423百万円

営業取引以外の取引高 15,108百万円

(2) 市場対策費について

市場対策費は国内外における当社製品及び部品の不具合に関するもので、品質改善対応の支出に備え計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 41,696,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当金の支払額

該当事項はありません。

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	効力発生日	配当の原資
平成29年12月18日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	3,025	平成30年 3月1日	利益剰余金

- ③ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
基準日現在、ヤンマーグループの配当方針見直しに伴い、配当額が未確定であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価減	1,209百万円
減価償却超過額	1,271百万円
土地	1,268百万円
関係会社株式	2,954百万円
賞与引当金	726百万円
製品保証引当金	2,915百万円
退職給付引当金	5,062百万円
繰越欠損金	1,620百万円
その他	2,820百万円
繰延税金資産 小計	19,848百万円
評価性引当額	△8,500百万円
繰延税金資産 合計	11,348百万円

繰延税金負債

土地	586百万円
その他有価証券評価差額金	457百万円
固定資産圧縮積立金	784百万円
その他	99百万円
繰延税金負債 合計	1,927百万円
繰延税金資産の純額	9,420百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	145百万円
評価性引当額	△145百万円
繰延税金資産 合計	－百万円

繰延税金負債

土地再評価に係る繰延税金負債	7,460百万円
繰延税金負債 合計	7,460百万円
繰延税金負債の純額	7,460百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、社内管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、関係会社等に対し短期及び長期貸付を行っております。

資金調達は、関係会社及び銀行等金融機関からの借入により実施しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、その一部については変動金利であるため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。外貨建ての借入金は通貨スワップ取引を利用して為替変動リスクを回避しております。また、デリバティブは管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2、3）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	5,262	5,262	—
②売掛金	61,707	61,707	—
③短期貸付金	6,715	6,715	—
④未収入金	41,659	41,659	—
⑤投資有価証券	1,867	1,867	—
⑥長期貸付金 (一年以内を含む)	1,219	1,262	42
資産計	118,432	118,474	42
①支払手形	3,040	3,040	—
②電子記録債務	12,095	12,095	—
③買掛金	64,714	64,714	—
④短期借入金	24,662	24,662	—
⑤未払金	42,891	42,891	—
⑥長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	145,510	146,512	1,001
負債計	292,915	293,917	1,001
デリバティブ取引(*)	(2,593)	(2,593)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 短期貸付金、④ 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ⑥ 長期貸付金
長期貸付金の時価は、原則としてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ① 支払手形、② 電子記録債務、③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金
長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております（下記「デリバティブ取引」参照）。

デリバティブ取引

為替予約及び通貨スワップ取引であり、当該時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「⑥長期借入金」参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額2,167百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額130,053百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「⑤投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 保証債務37,049百万円は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産（遊休資産を含む）を有しており、その主要な賃貸先は関係会社であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
13,356百万円	9,947百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
親会社	ヤンマーホールディングス㈱	大阪府 大阪市	90	純粋持株会社	被所有 直接 100	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の借入先 ・債務保証 ・役員の兼任 ・連結納税 	資金の借入 (注1)	123,499	短期借入金 一年以内 返済予定の 長期借入金 長期借入金	6,500 26,800 110,504
							利息の支払 (注1)	1,273	未払利息	206
							債務保証 (注2)	12,606	—	—
							保証料の受取 (注2)	29	—	—
							連結納税に伴う受取予定額 (注4)	6,428	未収入金	6,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ヤンマーホールディングス㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 債務保証については必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 連結納税に伴う受取予定額については、当社が連結納税制度に基づきヤンマーホールディングス株式会社から受取る金額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注6)	科目	期末残高 (百万円) (注6)
子会社	ヤンマー アグリジャパン㈱	大阪府 大阪市	90	農業機械の 販売及び 農業用施設 の施工	所有 直接 100	・当社製品及び部品の 販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売 (注1)	96,783	売掛金	9,974
子会社	ヤンマー 農機製造㈱	岡山県 岡山市	90	農業機械の 製造・販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の 仕入先 ・役員の兼任	材料の供給 (注2) 製品の仕入 (注3)	40,395 54,395	未収入金 買掛金	10,521 4,888
子会社	ヤンマー クレジット サービス㈱	大阪府 大阪市	90	割賦債権の 買取 車両機器等 のリース グループファ イナンス業務	所有 直接 100	・資金の借入先 ・役員の兼任	資金の借入 (注4) 利息の支払 (注4)	26,389 212	短期借入金 未払利息	18,162 19
子会社	Yanmar America Corporation	Adairsville, Georgia, U.S.A	(千USドル) 21,150	農業機械、建設 機械、船用エン ジン、小形産業 用エンジンの 販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の 販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売 (注1)	26,567	売掛金	7,074
子会社	Yanmar Europe B.V.	Almere, Netherlands	(千ユーロ) 102,414	船用エン ジン、小形産業 用エンジンの 販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の 販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売 (注1) 債務保証 (注5) 保証料の受取 (注5)	19,136 4,756 8	売掛金 — —	5,606 — —
子会社	洋馬上海 管理公司	中華人民 共和国 上海市	(千USドル) 2,000	中国国内グ ループファ イナンス	所有 直接 100	・資金の貸付 先	資金の貸付 (注7)	2,514	短期貸付金	6,132
子会社	Yanmar Agricultural Machinery (KOREA) Co.,Ltd	大韓民国 京畿道 水原市	(百万円) 10,500	農業機械の 販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の 販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売 (注1)	11,510	売掛金	7,483
子会社	Yanmar Capital (Thailand) Co.,Ltd.	Bangna, Bangkok, Thailand	(百万バー) 500	農業機械に 係る販売金 融業務	所有 間接 100	・債務保証 ・役員の兼任	債務保証 (注5) 保証料の受取 (注5)	11,484 14	—	—
子会社	Yanmar International Singapore Pte Ltd.	Chevron House, Singapore	(千USドル) 198,398	海外現法 統括機能	所有 直接 100	・債務保証 ・役員の兼任	債務保証 (注5)	4,945	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品・部品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 材料の供給については、当社が関係会社の代理で購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。
- (注3) 製品の仕入については、市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (注4) ヤンマークレジットサービス㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注5) 債務保証については、関係会社の必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注7) 洋馬上海管理公司への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
親会社の子会社	ヤンマー建機株	福岡県筑後市	90	建設機械の製造・販売	—	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	材料の供給 (注1)	34,387	未収入金	12,475

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の供給については、当社が関係会社の代理で購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注5)	科目	期末残高(百万円)(注5)
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	興亜株(注1)	大阪府大阪市	10	・不動産事業 ・飲食店経営	—	土地建物の賃貸借 業務の受託	賃借料の支払(注3) 賃貸料収入の受取(注3) 業務の受託(注4)	115 22 19	— 敷金・保証金 未収入金 未払金	— 36 1 11
親会社の役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	(株)KEN OKUYAMA DESIGN(注2)	山形県山形市	100	・デザイン、企画、開発 ・コンサルティング ・自社プロダクト企画販売	—	デザインコンサルティング業務の委託	当社製品の工業デザイン開発及びコンサルティング業務の委託(注4)	316	未払金 短期前払費用	24 71

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役の山岡健人が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) ヤンマーホールディングス株の取締役奥山清行が議決権の61%を直接保有しております。

(注3) 賃貸借料については、近隣の取引実勢を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注4) 業務委託及び受託については、業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,723円42銭
- (2) 1株当たり当期純利益 138円86銭

10. 企業結合等に関する注記

(現物配当による子会社の異動)

当社は平成29年12月18日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社であるヤンマーホールディングス株式会社に対して、所有するヤンマー建機株式会社及びヤンマーエネルギーシステム株式会社の全株式を現物配当しました。この結果、ヤンマー建機株式会社及びヤンマーエネルギーシステム株式会社は当社の子会社から除外されました。

(1) 現物配当の目的

最終商品事業である建設機械、エネルギーシステムを事業会社として独立させることで、迅速な意思決定を行う体制を構築するとともに、各拠点の自律性を高め、国内外の事業拡大を加速していきます。

(2) 現物配当実施日

平成30年3月1日

(3) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理をしております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年2月26日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年4月2日付で新設分割によりアグリ事業本部を「ヤンマーアグリ株式会社」としてヤンマーホールディングス株式会社傘下に置くことを決定しました。

これにより、アグリ国内生産、開発機能の統合によるコンカレントな体制の構築を目指しております。

(会社分割)

(1) 取引の概要

①対象となる事業の名称及びその事業の内容

ア) 対象となる事業の名称

アグリ事業

イ) 対象となる事業の内容

農業関連機械の開発・製造・販売・サービス

②分割予定日

平成30年4月2日

③会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を設立しました。

④会社分割に係る割り当ての内容

発行株式の全てを当社に割り当てます。

⑤新設会社の名称

ヤンマーアグリ株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理をします。

(現物配当)

当社は、平成30年2月26日付の臨時株主総会決議により、当社の子会社であるヤンマーアグリ株式会社の全株式を、当社の親会社であるヤンマーホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成30年4月2日に実施しております。

これによりヤンマーアグリ株式会社はヤンマーホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社の子会社に該当しなくなります。